

令和7年度12月補正予算（案）の概要



令和7年11月
愛 媛 県

令和7年度12月補正予算（案）の編成方針・主要な事業

編成方針

人事委員会による職員の給与等に関する報告及び勧告等に基づく給与改定のほか、県試験研究機関等の機能強化など、当面措置が必要な経費

給与改定

62億8,030万円

（1）一般職 62億7,707万円（一般会計 53億2,653万円、企業会計 9億5,054万円）

区 分	職 員 数	予 算 額
一 般 会 計	2万1,700人	53億2,653万円
一 般 職 員	4,280人	10億5,726万円
警 察 職 員	2,886人	8億 491万円
学 校 職 員	1万1,578人	30億8,957万円
人事委員会勧告分	—	29億3,928万円
教員給与の見直し分※	—	1億5,029万円
会計年度任用職員	2,956人	3億7,479万円
企 業 会 計	2,863人	9億5,054万円
一 般 職 員	2,128人	7億5,080万円
会計年度任用職員	735人	1億9,974万円
合 計	2万4,563人	62億7,707万円

※給特法の改正に伴う教員の処遇改善

（2）特別職 323万円（一般会計 317万円、企業会計 6万円）

令和7年度12月補正予算（案）の主要な事業

○給与改定の概要

【人事委員会勧告関係】※勧告どおり

＜一般職＞

1 給与改定率 3.06%

2 期末・勤勉手当の年間支給割合の変更

- 一般職員 期末手当 2.525月分（0.025月分増） 勤勉手当 2.125月分（0.025月分増）
- 再任用職員 期末手当 1.425月分（0.025月分増） 勤勉手当 1.025月分（0.025月分増）
- 会計年度任用職員 期末手当 2.525月分（0.025月分増） 勤勉手当 2.125月分（0.025月分増）

3 初任給調整手当の支給限度額の変更 国の改定に準拠し引上げ（医師、歯科医師、獣医師）

4 通勤手当の一部見直し 国の改定に準拠し、自動車等使用者について20km以上の支給額を引上げ 等

＜特別職＞ 期末手当 3.50月分（0.05月分増）

＜実施時期＞ 令和7年4月1日（期末・勤勉手当 令和7年12月1日）

【教員給与の見直し関係】※給特法の改正に伴う教員の処遇改善

＜概要＞ 教職調整額を4%→5%に引上げ（令和13年にかけて段階的に10%まで引上げ）、義務教育等教員特別手当の学級担任への加算 等

＜実施時期＞ 令和8年1月1日

当面措置が必要な経費 6,888万円

① 県試験研究機関等の機能強化に向けた設備・機器の整備 6,770万円

整備箇所：衛生環境研究所、産業技術研究所（本所・食品産業技術センター・繊維産業技術センター・紙産業技術センター）、産業技術専門校（新居浜・愛媛中央）、南予家畜保健衛生所、農林水産研究所（果樹研究センター・みかん研究所・畜産研究センター・養鶏研究所・水産研究センター・栽培資源研究所）

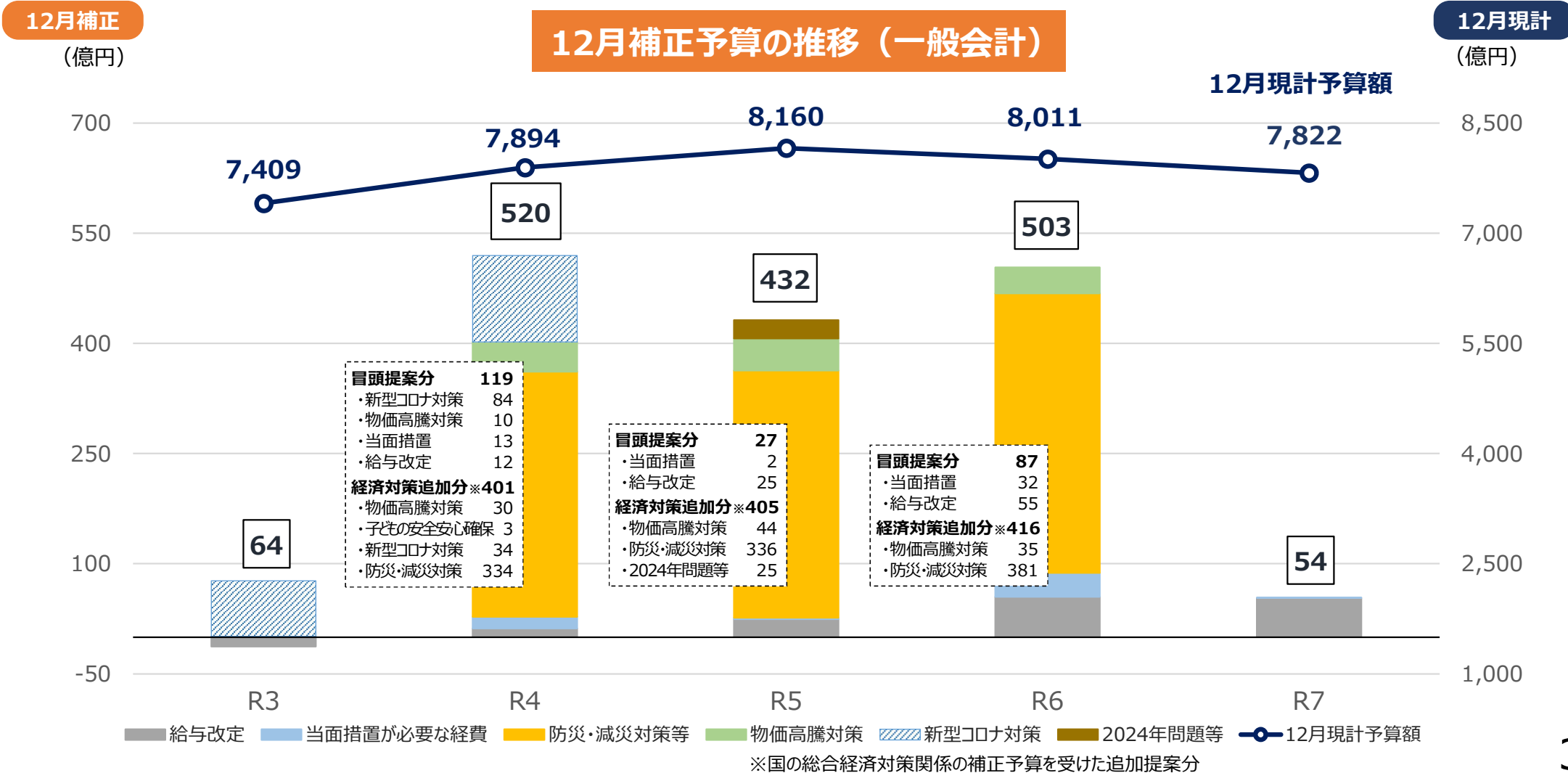
② 県立特別支援学校の教育環境の充実に向けた機器の整備 118万円

整備箇所：松山盲学校

令和7年度12月補正予算（案）の概要

令和7年度12月補正予算（案）の規模

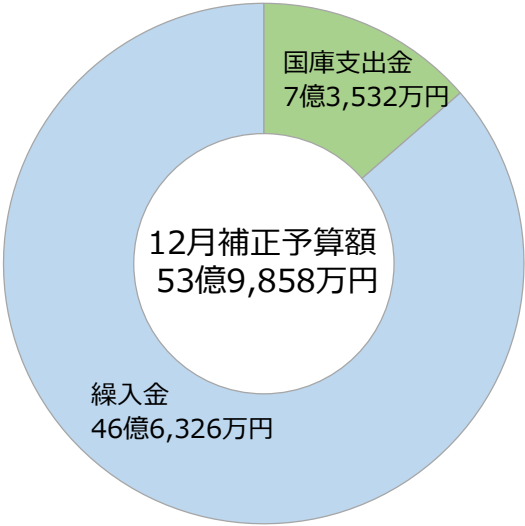
会 計	12月補正予算額	12月現計予算額	対前年度比
一般会計	53億9,858万円	7,821億7,449万円	97.63%
企業会計(3会計)	9億5,060万円	748億 226万円	105.65%



令和7年度12月補正予算（案）の概要

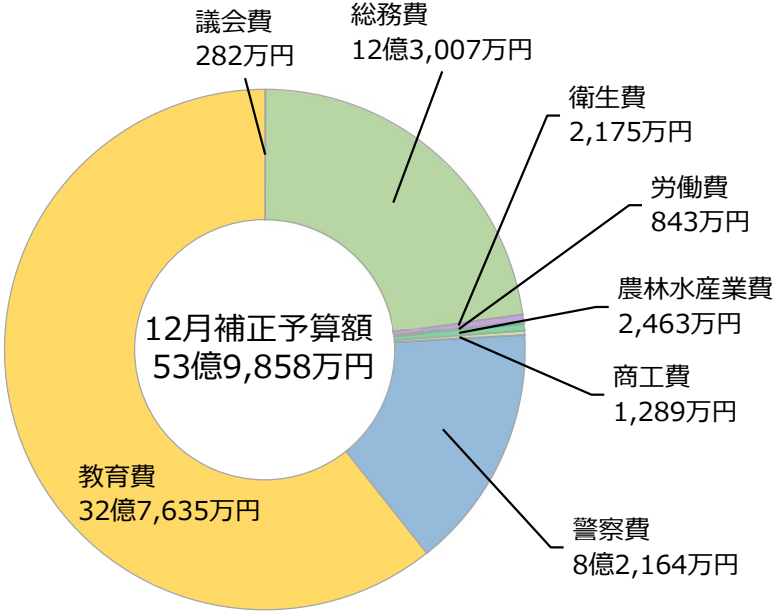
令和7年度12月補正予算（案）の内訳

一般会計 歳入内訳



国庫支出金	教育費国庫負担金、農林水産業費国庫補助金 など
繰入金	財政基盤強化積立金繰入金

一般会計 歳出内訳



議会費	給与改定経費
総務費	給与改定経費
衛生費	水中微量成分分析機器整備事業費
労働費	産業技術専門校高度機器整備事業費
農林水産業費	畜産研究センター施設機器整備事業費 水産試験分析機器等整備費 など
商工費	産業技術研究所試験研究機器整備事業費
警察費	給与改定経費
教育費	給与改定経費、特別支援学校教育設備整備事業費